

ともに据え置き見通しも、声明に注目 ～豪・NZ政策金利発表

2017年11月6日(月)

先週の日本・米国・英国の政策金利発表に続いて、今週は7日に豪中銀、9日にNZ中銀の政策金利発表が予定されています。ともに現状金利の維持で市場の見通しは一致しています。

豪州は直近の景気回復動向がしっかりしていますが、豪中銀は緩和姿勢の維持姿勢を崩していません。前回9月の理事会での声明では懸念されていた住宅価格の上昇に関して、「シドニーを中心に状況が緩和しつつある兆候」と過熱感が収まってきたことに言及。融資抑制策の効果で、一時の都市部のバブル的な状況が収まってきたことを示しました。「非鉱山投資の見通しがこのところ改善。事業状況も高い水準」と景気回復傾向を示したものの、「賃金の伸びは低調」「当面低い賃金の伸びが続く可能性が高い」と賃金上昇の弱さに言及しており、当面金利を引き上げる雰囲気はありません。

10月25日に発表された豪州の第3四半期消費者物価指数(CPI)は第2四半期の前年比+1.9%から+2.0%に伸びるとの事前予想に反して+1.8%とまさかの鈍化。刈込(トリム)平均でも前期の+1.8%から+2.0%にしっかり伸びるとの予想に対して+1.8%と第2四半期と同水準の伸びにとどまり、物価上昇傾向が見られず、金利据え置き見通しを強めています。

また、豪中銀のデベル副総裁は、10月26日に行った講演で消費者物価指数は構成する財のバスケット調整の遅れがあり(要はより安い類似商品への購買層の移行などの調整が遅れる)実際の物価はCPIよりも弱い可能性があると言。現状のCPIでも弱めであった利上げ期待が更に後退する結果となっています。

こうした状況から据え置きを完全に織り込んだ状況。注目は声明内容となりそう。豪ドル高牽制の姿勢をどの程度示すか、物価上昇が落ち着いていることをどのように表現するかなどがポイントとなりそうです。

NZ中銀は前回9月28日の会合において「金融政策は相当な期間緩和的であり続ける」と表明。同国にとって市場最低水準である現行の+1.75%の政策金利を維持する姿勢を示しました。NZドルの水準については、「さらなるNZドル安がインフレの加速や経済成長のバランスにつながる」と緩和政策維持によるNZドル安の流れを歓迎する姿勢を示しています。

今回もこうした状況から政策金利の据え置きはほぼ確実視されています。声明でも、当面の緩和姿勢の維持を前回同様に示すと期待されています。

そうした中、注目されるのはこの度新たに発足した労働党政権に対する反応。新政権はNZ中銀に対して中央銀行法の見直しを含めた改革を突きつける姿勢を示しています。30年前に他国に先駆けてインフレターゲットを採用したNZ中銀ですが新政権は物価だけでなく、雇用の最大化も金融政策目標に組み込むFRB方式を示すと見られています。

また、労働党と連立を組むNZファースト党は、NZドル相場の管理強化を求める姿勢を示しています。

実際に改革の工程が示されるのはもう少し先だけに現時点での反応は難しいところですが、中銀として現時点で何らかの反応を示してくるのが注目されます。